

みやぎ行政運営・働き方改革推進プラン（令和7年度）

（１）プランの概要

位置付け

今後の行政運営及び新しい働き方に関する基本的な考え方や取組の方向性を示し、庁内職員で共有していくもの

有効期間

1年（新たな課題、解決した課題等を加除修正しながら毎年度アジャイルに見直し）

目指す姿

- ・業務の効率化により、スリム化した組織でも質の高い県民サービスを提供し、県民から信頼される組織
- ・職場内のコミュニケーションが活発化し風通しのよい職場
- ・職員が成長と働きがいを実感でき、多くの人が働きたいと思う魅力ある職場風土

取組の方向性と主な取組

I 業務の生産性の向上とプロセスの改善

- ・デジタル技術を活用し、県民の利便性向上と業務の効率化を図り、迅速かつ的確な行政サービスを提供する
 - ①生成AI・自動化ツールの積極活用 ②補助金申請のオンライン化 ③電子契約の導入・推進 ④アナログ規制等の見直し

II 働きやすい職場環境の整備

- ・職員一人ひとりが成長と働きがいを実感できる職場環境を整備し、職員の能力と意欲を引き出す
 - ①エンゲージメントサーベイの導入 ②テレワーク環境の充実 ③ペーパーレスの推進 ④オフィス改革の推進

III 多様な主体との連携

- ・民間等の力を引き出し、多様な主体と協働することで、行政の役割を補完・拡大し、地域課題の解決に向けた共創を促進する
 - ①民間企業等との協働推進 ②PPP・PFI制度の活用推進 ③指定管理者制度の運用見直し ④公社等外郭団体の自立的運営の推進

IV 組織力の向上

- ・人口減少下でも質の高い行政サービスが提供できるよう、人材の確保・育成と適切な配置に努め、内部統制も強化しながら強固な組織基盤をつくる
 - ①人材確保・育成の強化 ②柔軟な職員配置と短期業務支援の充実 ③庁内複業の推進 ④内部統制の強化

みやぎ行政運営・働き方改革推進プラン（令和7年度）

（２）取組の概要

Ⅰ 業務の生産性の向上とプロセスの改善		Ⅲ 多様な主体との連携	
①生成AI・自動化ツールの積極活用	③電子契約の推進	①民間企業等との協働推進	③指定管理者制度の運用見直し
生成AIやノーコードツール等の日々進化するデジタル技術を適切かつ積極的に活用し、業務の効率化と県民サービスの充実を図る。	県が行う契約事務に電子契約サービスを導入し、印紙税や郵送費のほか、印刷や発送作業等の削減により県民サービスの向上と業務の効率化を図る。	多様化する県民ニーズへの対応や地域課題の解決に協働で取り組むため、社会貢献意欲の高い企業等との連携協定の締結を推進する。	持続可能で質の高いサービスが提供できるよう、R5行政監査や事業者アンケートの結果を参考に、現行の指定管理者制度の運用見直しを行う。
②補助金申請のオンライン化	④アナログ規制等の見直し	②PPP・PFI制度の活用推進	④公社等外郭団体の自立的運営の推進
電子申請システムの更新を機に、デジタル技術を活用しながら補助金事務のオンライン化を検討し、県民サービスの向上と業務の効率化を図る。	点検検査、書面掲示などアナログの手法を定める条例・規則等を見直しデジタル化を推進することにより、県民サービス向上と業務の効率化を図る。	民間企業の資金力やノウハウを活用するPPP・PFI制度の導入検討を積極的に進め、より効率的で質の高い公共サービスの実現を図る。	新たに策定したガイドライン及び指導方針に基づき、県の関与の更なる適正化と、県の役割を補完する公社等外郭団体の自立的運営を一層推進する。
業務の効率化により、スリム化した組織でも 質の高い県民サービスを提供し、県民から信頼される組織 県民も職員も満足する 持続可能な行政運営 職場内のコミュニケーションが活発化し 風通しのよい職場 職員が成長と働きがいを実感でき、 多くの人が働きたいと思う魅力ある職場風土			
Ⅱ 働きやすい職場環境の整備		Ⅳ 組織力の向上	
①エンゲージメントサーベイの導入	③ペーパーレスの推進	①人材確保・育成の強化	③庁内複業の推進
職場への期待/満足度を可視化したエンゲージメントサーベイを導入し、結果に基づく具体策の展開により職員の意欲を高め、組織全体の活性化を促進する。	ペーパーレス会議の推進のほか、庁内各課で保管している紙資料のPDF化を支援し、印刷等の作業削減、有効スペース確保及びテレワーク環境の充実を図る。	多様化・複雑化する行政ニーズに適切に対応し、県民サービスを維持・向上させるため、職員確保緊急プランに基づく人材の確保や、職員の育成を強化する。	デジタルカイゼン隊やMyBitなど、所属や役職に捉われず、得意分野を生かした活動を庁内複業として推進し、職員の自己実現や働きがいの向上を図る。
②テレワーク環境の充実	④オフィス改革の推進	②柔軟な職員配置と短期業務支援の充実	④内部統制の強化
クラウドのRDTサービス拡充によりテレワーク経験職員の増大を図り、仕事と家庭を両立させた多様な働き方を推進する。	提案採択型のオフィス改革を引き続き推進するとともに、コミュニケーションスペースの設置に向け、若手職員がインターンの意見も参考に検討を進める。	職員数を維持しつつ、適正な人員配置・組織改編のほか、外部人材活用などの柔軟な対応により組織全体の効率性向上を目指す。	研修やゼミナール形式の意見交換により、内部統制の趣旨・取組等を全庁的に浸透させるほか、生成AI等を活用し事務の適正で効率的な執行を確保する。